

- 4) 山本 隆 (2005)「介護保険制度における市町村の役割 ―準市場との対比を通して―」『介護福祉学』第12巻第1号, p74-83.

## 「児童養護施設における家庭支援に関する研究」

### 家庭支援専門相談員の役割確立と専門性形成の過程

日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科

博士後期課程 加 藤 純

#### 1. はじめに

児童養護施設において保護者や家族を支援する必要があるという主張は早くは1960年代には聞かれた(全国養護施設協議会, 2006, p.19)。1970年代には、先駆的な児童養護施設が独自にケースワーカーを配置する動きが見られた(上利, 1995, p.76)。

しかし、多くの児童養護施設では、面会や帰泊など家族と子どもが交流する機会は作られていたが、1980年代になっても、「たんなる自然の成り行きにまかせた関係づくりから、積極的に家族問題を意識化した指導は、いまだ十分とはいえない」(村岡, 1987, 7頁)状況が続いていた。

児童養護施設における家族支援が具体化したのは、1990年代に児童虐待への関心が高まってからである。虐待に関心が高まった当初は子どもを保護するための対策が強化された。90年代半ばから、子どもと家族が関係を再構築できるように支援する必要が指摘されるようになった。1995年、厚生省からの通知により「養護施設入所児童早期家庭復帰促進事業」が始められ、ベテラン児童指導員が家族支援の役割を担うことが期待された。家族への支援を専門に担う職員は、1999年、まず乳児院に配置され、名称は家庭支援専門相談員とされた。家庭支援専門相談員の児童養護施設への配置は2004年度に始まった。

家庭支援専門相談員の業務としては、早期家庭復帰のための保護者支援、里親委託促進のための業務、育児不安解消のため地域家庭への支援、施設内職員への助言指導、児童相談所との連絡調整などが通知に記載されているが、業務の進め方について詳細には規定されていない。

以下、家庭支援専門相談員をファミリーソーシャルワーカーの意味でFSW、保育士と児童指導員を総称してケアワーカーの意味でCWと略記する。

## 2. 目的

本研究では、FSWが児童養護施設に配置されて以降、専門職として施設内での役割を形成してきた過程について検討する。特に、FSW自身が自分の役割が何かという理解を明確にしていく過程と、FSWの専門性をCWに認知してもらう過程を明らかにする。

## 3. 方法

2006年3月に、FSW 5名、主任職員3名、施設長5名の協力を得て、個別に半構造化面接を実施した。質問項目は大きく二群に分かれる。第一群は家族を支援する職員体制や役割分担、第二群は家族支援の方法に関する質問である。第二群の家族支援の方法については第45回と46回大会で報告した。今回は、職員体制や役割分担に関する質問群についてFSW 5名の逐語録に限りて分析対象とする。

また、2006年4月から2008年5月までFSW 6名と施設長1名で構成される研究会を13回実施継続中で、この研究会での発言も分析対象とする。

個別面接と研究会の討議を逐語録に起こして、木下（2007）が提唱している修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）の方法を用いて分析した。

## 4. 結果

FSWが専門職として役割を形成してきた過程について分析した結果をストーリーラインにして示す。データから生成した概念名を＜＞で括り、概念より抽象度を高めたカテゴリーを【 】で括って示す。

### （1）FSWの役割の曖昧さ

CWが家族支援をしていた従来からのつながりで、＜FSWに期待される家族支援をCWが担う＞

状態が続く一方、FSWは宿直などを含めて生活業務に入るなど＜家族支援役割以外の業務を担う＞ことが期待される。FSWに任せられても始めは【役割の曖昧さ】から出発する。【役割の曖昧さ】には、厚生労働省の通知など＜役割規定の抽象性＞、自分でも何をして良いか解らない＜役割認識の曖昧さ＞、周囲のCWもFSWが何をするのか解らない＜役割期待の曖昧さ＞、CWとFSWがどこまで親に関わるのか解らない＜役割分担の曖昧さ＞がある。FSWは自分でも十分に役割を果たしている実感がなく、CWからの冷たい視線や厳しい風当たりを感じ、お互いにやりにくさを感じる。

### （2）FSWが担当する業務の拡大

FSWは着任後、少しずつ【担当業務の拡大】を進める。業務を拡大する際の基本姿勢として、すぐに家族支援を本格的に手掛けるのではなく、＜できることから始める＞。

業務を拡大する第一の方法は＜CWが担う家族支援役割の補佐＞である。CWが担ってきた家族支援の役割をFSWは取って代わろうとせずに補佐する。業務拡大の第二の方法は、＜CWが担う生活業務等の補佐＞をすることである。たとえば、打ち合わせや会議の際にFSWが記録係を受けるとCWが討議に集中できるなど、CWが助かるだろうと思うことを見つけて引き受ける。

第一の方法がFSW本来の家族支援に関連してCWを補佐するのに対して、第二の方法は家族支援以外の、つまりFSWの本来の役割外の業務の補佐である。会議の記録は、ある意味FSWの専門性と関係なくできることである。家族支援に限定せずに様々な機会を捉えてCWを補佐することを通して、CWに＜FSWを「役に立つ人だ」と実感してもらう＞ことが、CWから活用してもらうきっかけとして重要だと、FSWは考えている。

業務拡大の第三の方法は＜FSW自身の従来経験を活かす＞ことである。たとえば、幼児寮を担当していた職員がFSWになり幼児の保護者との関わりから始める例や、他の社会福祉機関で勤務していて得た社会保障の知識を活かすなど、FSWになる以前の知識や経験を活かす。

業務拡大の第四の方法は<FSWとしての立場や条件を活かして新たに取り組む>ことである。第三の方法が古い行動を活かすのに対し、第四の方法は新しい行動を始めるものである。たとえば、FSWとしての勤務時間の融通性を活かして、夕方の忙しい時間帯に子どもが家族との外出や帰泊から戻ってきた時にFSWが対応するとCWは調理や入浴などを進められる。CWに「役に立つ人だ」と実感してもらいながら、FSWが家族支援に関わる場面を増やし役割分担の明確化も進めている。FSWという立場を活かして、入所時の家族面接や児相との連絡、家庭訪問などに関わる。FSWの経験年数や年齢などを活かして、同じ親対応をしてもCWとは異なる接し方ができる。さらに、対応が難しい親に関わるなど、他の職員と重複が少ない、FSW独自の役割を形成していく。

### (3) FSWとCWとの新しい協力体制の形成

FSWとしての業務を拡大するにつれて、新しい【職員間の協力体制の形成】が進む。

協力体制の形成の一つの要素は、<CWから役割を理解される>ようになることである。CWがどのようにFSWに家族と関わってもらうのが適切かを判断できるようになり、必要なタイミングでCWからFSWの関わりが求められるなどCWから活用されるようになる。なお、FSWの役割は会議などでの説明では伝わりにくく、FSWが家族支援をしている場面にCWが同席するなど、<具体的に直接的な方法>が効果的である。

協力体制の形成のもう一つの要素は<FSWとCWが家族支援を分担する>ことである。CWがFSWの考え方を共有できると、CWとFSWとでの家族支援の役割を分担できるようになる。入所の段階でFSWが関わると保護者がCWとの関係が作りやすい。その後、CWが面会や帰泊などを担当してFSWは後ろに回り、家庭復帰が具体化する時期に再びFSWが前面に出て関わる。CWとFSWが役割分担するのは、FSW一人ではが全ての家族の支援を担えないという現実的な理由もあるが、保護者にとって複数の職員と関われる方が良いという積極的な意図もある。

## 5. 考察

児童養護施設に求められようになった家族支援の機能を専門に担う職種として家庭支援専門相談員が導入された。しかし、職種に就けば何をすれば良いか細かく定められている状況とは異なり、FSWという社会的位置social positionに就いたただけでは、FSWとして誰にどのように関わるかという役割roleは明確にならなかった。CWや保護者との相互作用の過程を通して、役割を形成していく必要があった。実際に家族と関わる中で、FSWの役割をCWも理解し、両者の役割分担が明確になってきた。

この過程で一つ重要なことは、従来CWが担っていた家族支援の役割をFSWが奪って一手に家族支援を引き受けたのではなく、CWがこれまでしてきたことや現在していることを尊重していることである。CWが担う家族支援の難しさや不十分さをFSWがカバーする一方、FSWが全ての家族に関わりきれないところをCWがカバーするという両方向での協力がされている。CWの経験や知識、能力、努力などを尊重することと、FSWとしての専門的な力を活用してもらうこととのバランスが、FSWの役割を施設内に位置づける過程で重要な鍵になると思われる。

ポスター発表の際の質疑およびその後の個別の意見交換から、児童養護施設が家族を支援する役割を担うようになっていたことがまだ新鮮な驚きを持って受けとめられることが解った。一方で、乳児院での支援などに関連させて具体的な疑問も出されるようになり関心や理解の広がりも実感できた。また、本大会に参加していた児童養護施設のFSWから自分のFSWとしての経験と合致する点が多かったとのフィードバックを得た。

## 参考文献

- 1) 上利久芳 (1995) 「養護施設におけるファミリーセラピーの実践」全国養護施設協議会『季刊児童養護』創刊 100 号記念特集号, p.76。
- 2) 木下康仁 (2007) 『ライブ講義M-GTA: 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオ

リー・アプローチのすべて』弘文堂

- 3) 全国養護施設協議会 (2006)『子ども・家庭福祉の明日に向けて：第60回全国児童養護施設長研究協議会記念誌』19頁。
- 4) 村岡末広 (1987)「今日及び今後の養護問題について」『季刊児童養護』18(1): 4-8

## 外国人介護士の就労について

日本社会事業大学 大学院博士課程 (前期)

稲 葉 宏

### I. はじめに

外国人介護労働者が実際に日本の介護現場で働く日がいよいよ近づいてきた。インドネシアとのEPA協定が締結され、インドネシア人介護福祉士候補生が少なくとも3年間日本の施設で就労する。外国人の就労を部分的に扱った先行研究は、日本語で書かれたものが既に存在する。しかしそれらはいずれも社会学 (ジェンダー) や経済学 (ヒトの移動) および政策論に基づき、外国人介護労働者をマスとして捉えており、マイノリティに属する民族出身の介護労働者1人1人にアプローチし、社会福祉およびソーシャルワークの視点で分析されたものではない。一方で、イギリスとアメリカでは、実際に介護現場で就労しているマイノリティにインタビュー調査を行った上で、ソーシャルワーク的視点で介護労働者を取りあげた報告がある。本稿ではこれらの報告において、ロンドンおよびニューヨークにおけるマイノリティ出身の介護労働者自身が考えている介護労働の問題点について述べる。

### II. 先行研究の概要

イギリスでは、ロンドン大学・Queen Mary College所属の研究者が、“Global Cities at Work -Migrant labour in low paid employment in London- ” というプロジェクトを2005年にスタートさせた。この3年間にわたるプロジェクトでは、ロンドンで働く341人のマイノリティ出身の労働者にインタビュー調査を行い、労働の分野を職種別に4つに分けて分析している。高齢者の介護は、“care work” として独立した分野を与えられている。次にアメリカでは、ニューヨーク大学・法科大学院が、“Unregulated Work in the Global City -employment and labor law violations in New York City- ” というプロジェクトを2003年にスタートさせた。この3年間にわたるプ